



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社丹青社 上場取引所 東
 コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 統
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	26,566	△21.9	2,334	△48.7	2,362	△48.3	1,645	△47.0
2026年1月期第1四半期	33,995	49.5	4,552	204.0	4,571	196.6	3,106	168.8

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 1,768百万円 (△41.5%) 2026年1月期第1四半期 3,023百万円 (174.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	34.77	—
2026年1月期第1四半期	65.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	54,166	37,668	69.5
2026年1月期	55,725	37,665	67.6

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 37,668百万円 2026年1月期 37,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	35.00	—	37.00	72.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	36.00	—	44.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2027年1月期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 記念配当8円00銭

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,600	△11.5	3,000	△46.6	3,000	△47.1	2,000	△47.8	42.25
通期	107,000	△0.2	8,000	△4.3	8,100	△2.8	5,700	△4.9	120.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期1Q	48,424,071株	2026年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	1,090,193株	2026年1月期	1,105,793株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年1月期1Q	47,327,903株	2026年1月期1Q	47,150,845株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2026年1月期787,302株、2027年1月期1Q771,702株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2026年1月期1Q954,940株、2027年1月期1Q777,677株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年6月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年2月1日～2026年4月30日)における我が国経済は、一部に中東情勢の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

ディスプレイ業界の事業環境につきましては、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しの動きや、企業の設備投資についても持ち直していることから、需要は回復傾向にあります。しかしながら、足元でみられる消費者マインドの弱い動きや、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについては、注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2025年1月期～2027年1月期)に基づき、成長軌道に乗せるための基盤整備と新たな領域への投資を行い、更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。なお、懸念される中東情勢に起因する資材不足等に対しては各種対応により、業績への影響は軽微にとどまりました。この結果、前年同四半期には大阪・関西万博関連の売上を計上したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は265億66百万円(前年同四半期比21.9%減)となり、営業利益は23億34百万円(前年同四半期比48.7%減)、経常利益は23億62百万円(前年同四半期比48.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億45百万円(前年同四半期比47.0%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の受注高は269億26百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、541億66百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が7億68百万円増加したものの、現金預金が28億50百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、164億98百万円となりました。これは、主に未払法人税等が12億円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて微増し、376億68百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億34百万円減少したものの、自己株式が14百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き、中東情勢に起因する資材不足等については注視してまいりますが、現在のところ、顧客の投資意欲も堅調であり、受注活動は順調に推移しております。

連結業績予想につきましても、概ね計画どおりに進捗しており、2026年3月17日に発表した、2027年1月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,592	14,742
受取手形・完成工事未収入金等	22,624	22,186
未成工事支出金等	3,372	4,140
その他	1,105	1,226
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	44,681	42,283
固定資産		
有形固定資産	768	759
無形固定資産	377	541
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	5,578	5,628
その他	4,412	5,048
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	9,897	10,583
固定資産合計	11,043	11,883
資産合計	55,725	54,166
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,779	5,119
未払法人税等	1,982	781
未成工事受入金	1,908	2,346
賞与引当金	2,439	735
その他の引当金	613	544
その他	4,723	5,207
流動負債合計	16,446	14,734
固定負債		
長期借入金	415	415
退職給付に係る負債	15	17
役員株式給付引当金	81	146
その他	1,100	1,184
固定負債合計	1,613	1,763
負債合計	18,059	16,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026	4,026
資本剰余金	4,024	4,024
利益剰余金	28,385	28,251
自己株式	△856	△842
株主資本合計	35,580	35,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,708
退職給付に係る調整累計額	502	499
その他の包括利益累計額合計	2,084	2,208
純資産合計	37,665	37,668
負債純資産合計	55,725	54,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	33,995	26,566
売上原価	26,568	21,101
売上総利益	7,426	5,465
販売費及び一般管理費	2,874	3,131
営業利益	4,552	2,334
営業外収益		
受取利息	6	16
仕入割引	10	—
労災保険還付金	—	10
その他	12	12
営業外収益合計	29	39
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	7
その他	8	4
営業外費用合計	10	11
経常利益	4,571	2,362
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
ゴルフ会員権売却益	3	—
債務保証損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	4,582	2,362
法人税、住民税及び事業税	1,592	693
法人税等調整額	△115	23
法人税等合計	1,476	717
四半期純利益	3,106	1,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,106	1,645

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	3,106	1,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	126
退職給付に係る調整額	21	△3
その他の包括利益合計	△82	123
四半期包括利益	3,023	1,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,023	1,768

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	425	399	453	1,278	107	1,385	—	1,385
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	23,951	6,438	2,205	32,594	—	32,594	—	32,594
顧客との契約から 生じる収益	24,376	6,838	2,658	33,873	107	33,980	—	33,980
その他の収益 (注)4	15	—	—	15	—	15	—	15
外部顧客への 売上高	24,391	6,838	2,658	33,888	107	33,995	—	33,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	860	860	△860	—
計	24,391	6,838	2,658	33,888	967	34,856	△860	33,995
セグメント利益	3,766	628	115	4,509	41	4,550	2	4,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	722	433	439	1,595	125	1,721	—	1,721
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	15,409	6,781	2,640	24,832	—	24,832	—	24,832
顧客との契約から 生じる収益	16,131	7,215	3,080	26,428	125	26,553	—	26,553
その他の収益 (注)4	12	—	—	12	—	12	—	12
外部顧客への 売上高	16,144	7,215	3,080	26,441	125	26,566	—	26,566
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	842	842	△842	—
計	16,144	7,215	3,080	26,441	968	27,409	△842	26,566
セグメント利益	1,313	773	180	2,267	63	2,331	2	2,334

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	51百万円	47百万円

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度272百万円、227,302株、当第1四半期連結会計期間272百万円、227,302株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度503百万円、560,000株、当第1四半期連結会計期間489百万円、544,400株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度415百万円、当第1四半期連結会計期間415百万円